

事務事業評価表 平成25年度

政策 安全で快適な都市生活の充実
 施策 電子情報化の推進
 基本事業 情報の活用及び利用技術の向上

事業名 **情報リテラシー向上推進事業**

[0363]

部名	総務部	事業開始年度	平成13年度	実施計画事業認定	対象
課名	情報推進課	事業終了年度	- 年度	会計区分	一般会計

事務事業の目的と成果	
対象	(誰、何に対して事業を行うのか) ・市民 ・市職員
意図	(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) パーソナルコンピューター知識を持った市民を増やす。
手段	(事務事業の内容、やり方、手段) 情報図書館におけるパソコン講習会の開催。 職員向けパソコン研修会の実施。

事業量・コスト指標の推移						
区分		単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度当初
対象指標1	市民	人	122,138	121,705	121,385	121,385
対象指標2	市職員数	人	1,082	1,115	1,133	1,133
活動指標1	情報図書館各種パソコン講習会開催数	回	49	49	47	62
活動指標2	職員向けパソコン研修会開催数	回	4	2	4	4
成果指標1	情報図書館各種パソコン講習会開催参加者数	人	377	394	340	620
成果指標2	一定レベルのコンピュータースキルがある職員割合	%		76.1	81.8	
単位コスト指標						
事業費計 (A)		千円	467	116	210	252
正職員人件費 (B)		千円	806	803	802	806
総事業費 (A) + (B)		千円	1,273	919	1,012	1,058

費用内訳	
24年度	需用費 63千円、委託料 147千円

事業を取り巻く環境変化

事業開始 背景		事業を 取り巻く 環境変化	
------------	--	---------------------	--

24年度の実績による事業課の評価（7月時点）

(1)税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？

義務的事務事業
妥当である
妥当性が低い

理由
・
根拠は？

情報化社会の進展、パソコン等利用増加の中で情報の活用、利用技術の向上は、情報セキュリティの面でも継続して実施する必要がある。

(2)上位の基本事業への貢献度は大きいですか？

貢献度大きい
貢献度ふつう
貢献度小さい
基礎的事務事業

理由
・
根拠は？

電子情報化を推進するためには、情報の活用及び利用技術の向上は不可欠である。

(3)計画どおりに成果はあがっていますか？計画どおりに成果がでていない理由、でていない理由は何ですか？

あがっている
どちらかといえばあがっている
あがらない

理由
・
根拠は？

研修等を実施することにより、市民と職員のパソコン技術は向上している。

(4)成果が向上する余地（可能性）は、ありますか？その理由は何ですか？

成果向上余地 大
成果向上余地 中
成果向上余地 小・なし

理由
・
根拠は？

実務に即した研修教材などを使うことで、より効果的な研修、実務利用が期待できる。

(5)現状の成果を落とさずにコスト（予算 + 所要時間）を削減する新たな方法はありませんか？（受益者負担含む）

ある
ない

理由
・
根拠は？

情報リテラシーを維持・向上するために継続的に研修を実施しているが、職員間でパソコン技術を共有する仕組みなど、回数・内容の見直しによる削減の余地はある。